

安田生命保険相互会社

東京都新宿区西新宿1-9-1 〒169-8701
TEL (03) 3342-7111 (大代表)

<http://www.yasuda-life.co.jp/>

平成14年11月26日

平成14年度上半期報告

安田生命保険相互会社（社長 宮本三喜彦）の、平成14年度上半期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)の業績は添付の通りです。

〔目次〕

1. 主要業績	1
2. 平成14年度上半期の一般勘定資産運用状況	2～3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4～8
4. 上半期報告貸借対照表	9
5. 上半期報告損益計算書	10
6. 経常収支残高等の明細(基礎利益)	15
7. リスク管理債権の状況	16
8. 債務者区分による債権の状況	17
9. ソルベンシー・マージン比率	18
10. 特別勘定資産残高の状況	18

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成14年度上半期末				平成13年度上半期末		平成13年度末	
	件数	金額		件数	金額	件数	金額	
		前年同期比	前年同期比					
個人保険①	4,557	108.3	647,465	94.8	4,207	682,672	4,565	666,642
個人年金保険②	621	97.1	43,695	96.1	639	45,481	630	44,510
①+②	5,178	106.8	691,161	94.9	4,847	728,153	5,195	711,152
団体保険③	—	—	687,917	97.6	—	704,475	—	710,487
①+②+③	—	—	1,379,078	96.3	—	1,432,629	—	1,421,639
団体年金保険	—	—	34,275	92.5	—	37,047	—	35,124

- (注) 1. 個人年金保険の金額は年金原資額(年金支払開始後契約は責任準備金額)と個人年金保険に付加された定期保険特約、祝金つき定期保険特約、特定疾病保障定期特約および総合障害保障定期特約の死亡保険金額の合計です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成14年度上半期				平成13年度上半期				平成13年度			
	件数	新契約+ 転換による 純増加		転換による 純増加	件数	新契約+ 転換による 純増加		転換による 純増加	件数	新契約+ 転換による 純増加		転換による 純増加
		新契約	純増加			新契約	純増加			新契約	純増加	
個人保険①	308	33,199	29,406	3,793	341	40,508	33,686	6,821	1,017	81,063	70,003	11,059
個人年金保険②	14	722	742	△19	15	732	738	△5	30	1,501	1,510	△9
①+②	322	33,922	30,148	3,773	356	41,240	34,425	6,815	1,047	82,564	71,514	11,050
団体保険	—	31,104	31,104	—	—	11,661	11,661	—	—	14,248	14,248	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	0	0	—	—	1	1	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金開始時における年金原資額と個人年金保険に付加された定期保険特約、祝金つき定期保険特約、特定疾病保障定期特約および総合障害保障定期特約の死亡保険金額の合計です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

(3) 主要収支項目

①保険関係収支

(単位：億円、%)

区 分	平成14年度上半期		平成13年度上半期	平成13年度
	前年同期比	前年同期比		
保険料等収入	6,666	90.9	7,335	13,983
うち個人保険・個人年金保険	3,454	94.6	3,653	7,086
保険金等支払金	6,305	93.6	6,734	14,967
うち個人保険・個人年金保険	2,730	97.5	2,798	5,983

②運用関係収支

(単位：億円、%)

区 分	平成14年度上半期		平成13年度上半期	平成13年度
	前年同期比	前年同期比		
資産運用収益	1,765	158.9	1,110	3,261
資産運用費用	1,454	67.2	2,163	2,922

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成14年度上半期末		平成13年度上半期末	平成13年度末
	前年同期比	前年同期比		
総 資 産	97,633	98.1	99,515	97,786

2. 平成14年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

日本経済は、年明け以降、輸出を軸に徐々に底入れの動きを示して来ましたが、6月以降、早くも輸出にピーク感が出始めました。米国経済が在庫増しの一段落に加えて、株価下落の影響もあって景気の減速傾向を示していることが大きく影響しています。背景には世界のIT関連需要の回復が大幅に遅れていることがあります。もともと企業による雇用コストの削減から賃金が伸び悩み個人消費が脆弱な動きにあり、企業の設備投資も供給過剰が解消出来てないことでマイナスの動きにあるなど、内需がまだ弱い状況の中、外需の頭打ちで景気の足踏み感が強まりました。さらに、株価の下落もあって不良債権問題が再燃して、先行き不透明感が一気に高まる状況となりました。

10年国債利回り (H13年度末) 1.40% → (H14年度上半期末) 1.18%

国内長期金利は、景気回復力の弱さや資金運用難などを背景に、前半は10年国債で1.3%台を中心とした動きが続きました。7月には株安や円高の影響から1.25%にまで低下しましたが、中間決算を控えて銀行による益出しの懸念や、政府による法人税減税の動きや決済性預金をペイオフ対象外とする動きなどから再び1.3%台に戻す動きとなりました。ただ、株式市場の低迷が長期化するにつれて債券への運用シフトが顕著となり、9月の長期金利は一時1.0%台にまで低下しました。その後、日銀による銀行保有株式の買取りの発表や債券シフトへの行き過ぎ感が調整されて、金利は1.3%台に強含む場面もありましたが、9月末は1.18%で引けました。

日経平均株価 (H13年度末) 11,024円 → (H14年度上半期末) 9,383円

株式市場は、当初、海外投資家による資金流入などを反映して5月には11,979円をつけるなど比較的底固い展開を示しました。しかしながら、米景気の減速懸念が強まり、米国・アジア向け輸出の先行きに警戒信号が出始め景気の先行きに再び懸念が生じるようになったことで、6月以降、再び悪化する展開となりました。7月には日経平均は9,500円台に下げ、さらに、9月4日には9,075円と安値を更新して、83年9月以来19年振りの株価水準に低下しました。経済の先行き懸念や金融システム不安の再燃などの国内要因が基本にあり、また、米国や欧州投資家による日本株売りが重なったことが大きく影響しました。ただ、期末にかけて日銀による銀行保有株の買取りの発表から急速に値を戻しましたが、政府の具体的なデフレ対策が発表されなかったことから反落し、9月末の日経平均は9,383円で引けました。

為替レート (H13年度末) 133.25円/\$ → (H14年度上半期末) 122.60円/\$

※為替レートは当社の外貨建資産・負債評価レートです。

円ドル相場は、2～3月には130円台前半で推移しましたが、4月以降景気の底入れ傾向もあり120円台へ徐々に円高になりました。また、6月以降は、欧州投資家によるドル売りの動きが顕著となり、ドル全面安の動きから7月には115円台半ばまでの円高となりました。その後、日銀による円売り介入の動きや、米国や欧州投資家による日本株売りもあって、円高は一服する流れとなりました。さらに、景気の回復を支えてきた輸出に翳りが見られ始めたこともあって、9月末は122.60円となりました。

米国に目を向けると、企業会計疑惑やアナリストの中立性問題などが株式市場全般への不信感を強めた他、テロ再発懸念、イラク情勢の緊迫化、企業業績下方修正等を背景に、株式相場は大幅下落となりました。また、下期以降の景気回復見通しの後退、追加利下げ期待などから、長期金利はほぼ一貫して低下基調で推移しました。

欧州でも、前半においては、インフレ警戒感が強く米国に比し金利低下幅が小さかったものの、その後の世界的株安から、後半より米国にほぼ連動する格好となり、株価下落と弱い経済指標の増加によりほぼ一貫して低下基調となりました。

(2) 運用方針

当社では、資産の健全性維持・向上を最優先課題に据えながら、保険商品の負債特性に対応し、長期にわたって安定的に運用収益を確保することを基本方針としています。この基本方針のもと、平成14年度上半期は安定的なインカム収益確保のため、貸付金・債券を中心とした円建確定利付資産への投資を引き続きコア投資と位置づける一方で、総合収益の向上を目指し、リスク分散を図りつつ外国証券等への投資にも取り組んでおります。

(3) 運用実績の概況

平成14年度上半期末の一般勘定資産残高は9兆4,925億円(対前年度末0.4%増)となりました。平成14年度上半期の資産運用の特徴は以下のとおりです。

貸付金は積極取組み

企業の資金需要が未だ低迷する中、優良大企業のリファイナンス需要の取り込みや、新規取引企業拡大に注力した活動の結果、対前年度末残高は756億円増加し、3兆5,647億円となり、対一般勘定資産占率は37.6%(対前年度末0.7ポイント増)となりました。

国内債券は積増し

安定的な利息収入確保を図るため国内債券を積増しました。国内金利が低水準で推移する中、リスク・リターンの観点から、信用リスク・流動性に充分配慮しつつ、事業債・ABS(資産担保付き証券)にも積極的に取り組みました。その結果、上半期末残高は1兆8,745億円となり、対一般勘定資産占率は19.7%(対前年度末0.5ポイント増)となりました。

国内株式は残高を削減

国内株式は、依然残る株価下落リスク及び資産全体の価格変動リスク抑制の観点から残高を圧縮した結果、上半期末残高は8,885億円、対一般勘定資産占率は9.4%(対前年度末1.7ポイント減)となりました。また、保有資産売却に加え、先物等デリバティブ取引を活用したヘッジを実行し、さらなるリスク削減を図っております。

外国証券は減少

外国証券の上半期末残高は1兆2,920億円となり、対一般勘定資産占率は13.6%(対前年度末1.0ポイント減)となりました。内訳として、株式等が前年度末比822億円の増加となりましたが、ここには前年度と同様に外国債券を組入れた投資信託が含まれております。なお、為替リスクを抑制すべく為替ヘッジを継続実施しております。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：億円，％）

区 分	平成14年度上半期末		平成13年度上半期末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コ-ポ-ン	3,905	4.1	3,913	4.1	2,796	3.0
買現先勘定	549	0.6	1,460	1.5	1,429	1.5
買入金銭債権	839	0.9	153	0.2	831	0.9
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	3,904	4.1	4,407	4.6	3,823	4.0
有 価 証 券	41,734	44.0	42,192	44.4	43,695	46.2
公 社 債	18,745	19.7	18,499	19.5	18,188	19.2
株 式	8,885	9.4	10,637	11.2	10,444	11.1
外 国 証 券	12,920	13.6	11,940	12.6	13,812	14.6
公 社 債	5,970	6.3	8,845	9.3	7,685	8.1
株 式 等	6,950	7.3	3,095	3.3	6,127	6.5
その他の証券	1,182	1.2	1,115	1.2	1,250	1.3
貸 付 金	35,647	37.6	35,590	37.5	34,891	36.9
不 動 産	4,076	4.3	4,129	4.3	4,104	4.3
繰延税金資産	1,861	2.0	1,295	1.4	1,537	1.6
そ の 他	2,496	2.6	2,073	2.2	1,582	1.7
貸倒引当金	△91	△0.1	△201	△0.2	△180	△0.2
一般勘定資産計	94,925	100.0	95,014	100.0	94,513	100.0
うち外貨建資産	11,758	12.4	11,517	12.1	12,024	12.7

（2）資産の増減

（単位：億円）

区 分	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
	金額	金額	金額
現預金・コ-ポ-ン	1,108	△1,112	△2,229
買現先勘定	△879	1,460	1,429
買入金銭債権	7	△1,034	△356
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	81	△718	△1,301
有 価 証 券	△1,961	△2,350	△847
公 社 債	557	△847	△1,159
株 式	△1,558	△2,523	△2,716
外 国 証 券	△891	825	2,697
公 社 債	△1,714	766	△393
株 式 等	822	59	3,091
その他の証券	△68	195	330
貸 付 金	756	△66	△765
不 動 産	△28	△32	△57
繰延税金資産	324	679	921
そ の 他	913	892	401
貸倒引当金	89	108	129
一般勘定資産計	411	△2,175	△2,676
うち外貨建資産	△266	3,401	3,908

(3) 資産運用収益

(単位:億円)

区 分	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
利息及び配当金収入	896	985	2,177
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	316	359	940
貸付金利息	488	527	1,052
不動産賃貸料	86	95	179
その他利息配当金	3	1	4
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	125	—	—
売買目的有価証券運用益	31	3	—
有価証券売却益	231	119	1,080
国債等債券売却益	24	38	131
株式等売却益	131	12	377
外国証券売却益	76	67	569
その他	—	1	1
有価証券償還益	0	0	0
金融派生商品収益	463	—	—
為替差益	14	2	—
その他運用収益	2	1	2
合 計	1,765	1,110	3,261

(4) 資産運用費用

(単位:億円)

区 分	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
支払利息	17	16	34
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	481	374
売買目的有価証券運用損	—	—	51
有価証券売却損	638	150	833
国債等債券売却損	5	13	41
株式等売却損	353	131	784
外国証券売却損	276	5	7
その他	2	0	0
有価証券評価損	443	893	514
国債等債券評価損	—	0	6
株式等評価損	354	834	452
外国証券評価損	88	58	56
有価証券償還損	1	1	3
金融派生商品費用	—	20	703
為替差損	—	—	7
貸倒引当金繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	10
賃貸用不動産等減価償却費	16	28	31
その他運用費用	28	22	58
合 計	1,146	1,615	2,623

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成14年度上半期末		平成13年度上半期末		平成13年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	385,133	△5,571	412,833	22,195	316,174	67,125

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(6) 有価証券の時価情報 (有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成14年度上半期末					平成13年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益		帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	89,900	94,275	4,375	4,501	△126	76,330	79,605	3,275	3,338	△62
責任準備金対応債券	1,076,102	1,109,685	33,582	33,670	△88	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,938,003	2,856,859	△81,143	112,637	△193,780	3,979,087	4,002,580	23,493	200,217	△176,724
公 社 債	732,718	750,752	18,034	19,019	△985	1,723,957	1,773,333	49,375	50,819	△1,444
株 式	894,772	810,350	△84,421	50,503	△134,925	1,026,374	986,288	△40,086	99,768	△139,855
外国証券	1,195,313	1,187,758	△7,555	41,887	△49,443	1,149,687	1,167,022	17,335	47,141	△29,806
公 社 債	545,187	554,841	9,654	19,468	△9,814	853,029	884,506	31,476	37,531	△6,055
株 式 等	650,126	632,917	△17,209	22,419	△39,629	296,657	282,516	△14,141	9,609	△23,751
その他の証券	93,415	86,344	△7,071	1,102	△8,173	75,039	71,793	△3,245	2,370	5,616
買入金銭債権	21,783	21,653	△130	123	△253	4,028	4,143	115	117	△2
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,104,006	4,060,820	△43,185	150,809	△193,995	4,055,417	4,082,186	26,769	203,555	△176,786
公 社 債	1,856,520	1,911,021	54,500	55,651	△1,150	1,800,287	1,852,938	52,650	54,157	△1,506
株 式	894,772	810,350	△84,421	50,503	△134,925	1,026,374	986,288	△40,086	99,768	△139,855
外国証券	1,237,514	1,231,450	△6,063	43,428	△49,491	1,149,687	1,167,022	17,335	47,141	△29,806
公 社 債	587,387	598,533	11,145	21,008	△9,862	853,029	884,506	31,476	37,531	△6,055
株 式 等	650,126	632,917	△17,209	22,419	△39,629	296,657	282,516	△14,141	9,609	△23,751
その他の証券	93,415	86,344	△7,071	1,102	△8,173	75,039	71,793	△3,245	2,370	5,616
買入金銭債権	21,783	21,653	△130	123	△253	4,028	4,143	115	117	△2
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱を行うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成14年度上半期末	平成13年度上半期末
満期保有目的の債券	—	179
非上場外国債券	—	—
その他	—	179
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	76,297	75,945
その他の有価証券	122,637	219,444
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	27,665	27,224
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	35,485	485
非上場外国債券	—	—
その他	59,486	191,734
合 計	198,934	295,569

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	79,030	81,609	2,579	2,809	△230
責任準備金対応債券	1,031,956	1,048,561	16,605	17,348	△743
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,103,592	3,112,170	8,578	149,773	△141,194
公 社 債	735,227	747,829	12,601	14,199	△1,598
株 式	999,010	965,666	△33,344	79,259	△112,604
外 国 証 券	1,249,623	1,278,961	29,337	50,901	△21,563
公 社 債	726,467	728,326	1,859	16,485	△14,626
株 式 等	523,155	550,634	27,478	34,415	△6,937
その他の証券	97,821	97,836	14	5,255	△5,241
買入金銭債権	21,908	21,877	△30	157	△187
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,214,578	4,242,341	27,763	169,932	△142,168
公 社 債	1,806,029	1,836,975	30,946	33,397	△2,450
株 式	999,010	965,666	△33,344	79,259	△112,604
外 国 証 券	1,289,808	1,319,985	30,177	51,862	△21,685
公 社 債	766,652	769,351	2,698	17,446	△14,747
株 式 等	523,155	550,634	27,478	34,415	△6,937
その他の証券	97,821	97,836	14	5,255	△5,241
買入金銭債権	21,908	21,877	△30	157	△187
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱を行うことが
 適当と認められるものを含んでおります。

・平成13年度末において、時価のない有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末
満期保有目的の債券	182
非上場外国債券	—
その他	182
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	76,288
その他の有価証券	130,557
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	28,257
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	35,485
非上場外国債券	—
その他	66,815
合 計	207,029

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成14年度上半期末					平成13年度上半期末				
	貸借対照 表計上額	時 価	差 損 益	うち差益		貸借対照 表計上額	時 価	差 損 益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	390,496	390,496	-	-	-	440,710	440,710	-	-	-

区 分	平成13年度末				
	貸借対照 表計上額	時 価	差 損 益	うち差益	
				うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	382,338	382,338	-	-	-

・ 売買目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成14年度上半期末		平成13年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売 買 目 的 有 価 証 券	385,133	△5,306	412,833	22,916

区 分	平成13年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売 買 目 的 有 価 証 券	316,174	65,807

・ 満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成14年度上半期末					平成13年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益		帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成13年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-

[ご参考] 不動産の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成14年度上半期末			平成13年度上半期末			平成13年度末		
	貸借対照 表計上額	時 価	差 損 益	貸借対照 表計上額	時 価	差 損 益	貸借対照 表計上額	時 価	差 損 益
土 地	258,707	251,715	△6,992	261,830	261,035	△794	261,213	253,911	△7,301

(注) 1) 上記には借地権を含んでおります。

2) 平成12年度末の土地再評価の実施に伴い、平成14年度上半期末は土地の評価差額29,848百万円のうち税効果相当額控除後の19,064百万円を資本の部に土地再評価差額金として計上しております。

3) 時価は公示価格を基準に算出しております。(なお一部の物件については、鑑定価格を用いております。)

4. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円, %)

期 別 科 目	平成14年度上半期末 (平成14年 9月30日現在)		平成13年度上半期末 (平成13年 9月30日現在)		平成13年度末要約貸借対照表 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	239,031	2.4	91,795	0.9	82,069	0.8
コ ー ル ー	160,000	1.6	320,000	3.2	210,000	2.1
買 現 先 勘 定	54,998	0.6	146,082	1.5	142,979	1.5
買 入 金 銭 債 権	83,976	0.9	15,368	0.2	83,177	0.9
金 銭 の 信 託	390,496	4.0	440,710	4.4	382,338	3.9
有 価 証 券	4,429,757	45.4	4,629,611	46.5	4,682,527	47.9
(うち 国 債)	(1,007,191)		(1,038,375)		(1,033,427)	
(うち 地 方 債)	(172,390)		(173,566)		(157,653)	
(うち 社 債)	(768,968)		(784,930)		(715,700)	
(うち 株 式)	(991,483)		(1,211,689)		(1,166,690)	
(うち 外 国 証 券)	(1,371,496)		(1,309,507)		(1,484,010)	
貸 付 金	3,564,799	36.5	3,559,028	35.8	3,489,160	35.7
保 險 約 款 貸 付	129,631		131,141		129,653	
一 般 貸 付	3,435,167		3,427,886		3,359,507	
不 動 産 及 び 動 産	412,350	4.2	418,667	4.2	415,820	4.3
(うち 不 動 産)	(407,619)		(412,907)		(410,452)	
代 理 店 貸	38	0.0	38	0.0	35	0.0
再 保 險 貸	875	0.0	11,651	0.1	1,116	0.0
そ の 他 資 産	249,453	2.6	209,258	2.1	153,166	1.6
繰 延 税 金 資 産	186,165	1.9	129,516	1.3	153,749	1.6
支 払 承 諾 見 返 金	513	0.0	-	-	513	0.0
貸 倒 引 当 金	△9,116	△0.1	△20,132	△0.2	△18,043	△0.2
資 産 の 部 合 計	9,763,339	100.0	9,951,595	100.0	9,778,609	100.0

(単位:百万円, %)

期 別 科 目	平成14年度上半期末 (平成14年 9月30日現在)		平成13年度上半期末 (平成13年 9月30日現在)		平成13年度末要約貸借対照表 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保 險 契 約 準 備 金	8,767,328	89.8	9,029,323	90.7	8,830,355	90.3
(うち 責 任 準 備 金)	(8,445,204)		(8,661,851)		(8,519,625)	
再 保 險 借 債	9	0.0	429	0.0	79	0.0
社 会 的 他 負 債	11,279	0.1	10,984	0.1	12,259	0.1
退 職 給 付 引 当 金	611,672	6.3	526,536	5.3	508,887	5.2
債 権 売 却 損 失 引 当 金	89,366	0.9	69,689	0.7	80,542	0.8
価 格 変 動 準 備 金	-	-	18	0.0	15	0.0
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	72,145	0.7	30,000	0.3	70,226	0.7
支 払 承 諾	10,783	0.1	7,438	0.1	10,274	0.1
支 払 承 諾	513	0.0	-	-	513	0.0
負 債 の 部 合 計	9,563,099	97.9	9,674,422	97.2	9,513,154	97.3
(資本の部)						
基 金 債 却 積 立 金	90,000	0.9	-	-	-	-
再 評 価 積 立 金	40,000	0.4	-	-	-	-
剩 余 金	163	0.0	-	-	-	-
損 失 て ん 補 準 備 金	102,839	1.1	-	-	-	-
任 意 積 立 金	2,407		-	-	-	-
前 期 繰 越 剩 余 金	37,168		-	-	-	-
半 期 収 支 残 高	8,536		-	-	-	-
	54,727		-	-	-	-
					(-)	
土 地 再 評 価 差 額 金	19,064	0.2	-	-	-	-
株 式 等 評 価 差 額 金	△51,827	△0.5	-	-	-	-
資 本 の 部 合 計	200,240	2.1	-	-	-	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	9,763,339	100.0	-	-	-	-
基 定 準 備 金	-	-	90,000	0.9	90,000	0.9
再 評 価 差 額 金	-	-	42,171	0.4	42,171	0.4
剩 余 金	-	-	13,150	0.1	18,163	0.2
任 意 積 立 金	-	-	116,846	1.2	109,641	1.1
前 期 繰 越 剩 余 金	-	-	24,543		23,840	
半 期 収 支 残 高	-	-	60,553		-	
	-	-	31,749		85,800	
	-	-	-		(29,146)	
評 価 差 額 金	-	-	15,005	0.2	5,479	0.1
資 本 の 部 合 計	-	-	277,173	2.8	265,455	2.7
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	-	-	9,951,595	100.0	9,778,609	100.0

(注)平成13年度末要約貸借対照表の半期収支残高は当期末処分剰余金、()は当期剰余を表します。

5. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円, %)

期 別 科 目	平成14年度上半期 (平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで)		平成13年度上半期 (平成13年 4月 1日から 平成13年 9月30日まで)		平成13年度要約損益計算書 (平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	950,599	100.0	998,399	100.0	2,052,629	100.0
保 険 料 等 収 入	666,675	70.1	733,562	73.5	1,398,347	68.1
(うち保 険 料)	(665,492)		(712,869)		(1,375,507)	
資 産 運 用 収 益	176,525	18.6	111,098	11.1	326,178	15.9
(うち 利息及び配当金等収入)	(89,621)		(98,532)		(217,759)	
(うち 金銭の信託 運用益)	(12,525)		(-)		(-)	
(うち 売買目的有価証券運用益)	(3,146)		(305)		(-)	
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(23,193)		(11,906)		(108,084)	
(うち 金 融 派 生 商 品 収 益)	(46,311)		(-)		(-)	
そ の 他 経 常 収 益	107,398	11.3	153,738	15.4	328,103	16.0
(うち 責任 準備金 戻 入 額)	(74,420)		(123,924)		(266,150)	
経 常 費 用	890,747	93.7	1,008,318	101.0	2,027,428	98.8
保 険 金 等 支 払 金	630,588	66.3	673,491	67.5	1,496,795	72.9
(うち保 険 金)	(241,040)		(191,531)		(389,963)	
(うち年 金)	(50,679)		(47,494)		(97,715)	
(うち給 付 金)	(171,780)		(203,954)		(397,991)	
(うち解 約 返 戻 金)	(120,605)		(152,972)		(384,477)	
(うちそ の 他 返 戻 金)	(45,337)		(76,945)		(224,597)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	387	0.0	1,422	0.1	3,864	0.2
資 産 運 用 費 用	145,408	15.3	216,381	21.7	292,286	14.2
(うち 金銭の信託 運用損)	(-)		(48,135)		(37,455)	
(うち 売買目的有価証券運用損)	(-)		(-)		(5,198)	
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(63,841)		(15,069)		(83,304)	
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(44,387)		(89,340)		(51,498)	
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(-)		(2,042)		(70,334)	
(うち 特別勘定 資産 運用損)	(30,743)		(54,829)		(29,915)	
事 業 費	90,014	9.5	95,485	9.6	185,711	9.0
そ の 他 経 常 費 用	24,349	2.6	21,537	2.2	48,771	2.4
経 常 収 支 残 高	59,851	6.3	△9,919	△1.0	*1 25,200	1.2
特 別 利 益	9,069	1.0	49,055	4.9	10,739	0.5
特 別 損 失	21,663	2.3	9,685	1.0	23,540	1.1
税 引 前 半 期 収 支 残 高	47,256	5.0	29,451	2.9	*2 12,398	0.6
法 人 税 及 び 住 民 税	*3 △8,371	△0.9	*3 △1,886	△0.2	△505	△0.0
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	△16,241	△0.8
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△901	△0.1	411	0.0	△4,601	△0.2
半 期 収 支 残 高	54,727	5.8	31,749	3.2	*4 85,800	4.2

- (注) *1 平成13年度決算の経常利益
*2 平成13年度決算の税引前当期剰余
*3 法人税等調整額を含む
*4 平成13年度決算の当期末処分剰余金

平成14年度上半期

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、それぞれ次の方法による年間見積額を期間により按分し計上しております。

不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、3,174百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に従い計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）に従い、主に借入金に対するキャッシュフローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建の資産については為替の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しております。

8. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(追加情報)

商法施行規則（平成14年法務省令第22号）の制定により、当上半期末における上半期報告貸借対照表の資本の部については、商法施行規則に準じて作成しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成14年度上半期末

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、168,036百万円であります。
2. 担保に供されている資産の額は、72,278百万円であります。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、344,026百万円であります。
4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、14,773百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
 - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は332百万円、延滞債権額は12,775百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は2,693百万円、延滞債権額は481百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
 - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、1,665百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出
6. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
7. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。
8. その他負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金354,997百万円を含んでおります。

注記事項

(損益計算書関係)

平成14年度上半期

1. 当上半期報告における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計上しております。
2. 諸準備金の繰入および戻入につきましては見積額等の簡便な計算を行っているため、当半期損益計算における収益と費用の差額は半期収支残高として示してあります。

6. 経常収支残高等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
基礎利益 A	89,987	77,113	183,680
キャピタル収益	78,093	12,422	108,084
金銭の信託運用益 *2	4,011	—	—
売買目的有価証券運用益	3,146	305	—
有価証券売却益	23,193	11,906	108,084
金融派生商品収益 *2	46,244	—	—
為替差益	1,496	209	—
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	108,229	157,279	262,250
金銭の信託運用損 *2	—	50,780	51,089
売買目的有価証券運用損	—	—	5,198
有価証券売却損	63,841	15,069	83,304
有価証券評価損	44,387	89,340	51,498
金融派生商品費用 *2	—	2,089	70,452
為替差損	—	—	707
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	△ 30,136	△ 144,857	△ 154,166
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	59,851	△ 67,743	29,513
臨時収益	—	57,824	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	57,824	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	—	—	4,313
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	—	—	3,300
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	1,013
その他臨時費用	—	—	—
臨時損益 C	—	57,824	△ 4,313
経常収支残高 A + B + C	59,851	△ 9,919	*1 25,200

（注）*1 平成13年度決算の経常利益

*2 キャピタル損益として掲げた項目のうち、以下の①、②については、インカム収益にあたるものとして、基礎利益に含めております。

① 金銭の信託運用益(損)のうち、利息及び配当金等収入に該当する金額	8,513百万円	2,645百万円	13,633百万円
② 金融派生商品収益(費用)のうち、金利に係る実現損益に該当する金額	66百万円	46百万円	117百万円

7. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度上半期末	平成13年度上半期末	平成13年度末
破 綻 先 債 権 額	332	2,030	1,188
延 滞 債 権 額	12,775	22,317	14,445
3 ヲ月以上延滞債権額	—	—	—
貸付条件緩和債権額	1,665	17,238	17,408
合 計	14,773	41,586	33,042
(貸付残高に対する比率)	(0.41)	(1.17)	(0.95)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、平成14年度上半期末が破綻先債権額 2,693 百万円、延滞債権額 481 百万円、平成13年度上半期末が破綻先債権額 2,668 百万円、延滞債権額 4,877 百万円、平成13年度末が破綻先債権額 2,535 百万円、延滞債権額 2,223 百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3 ヲ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヲ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3 ヲ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

	平成14年度上半期末	平成13年度上半期末	平成13年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,840	7,250	3,369
危険債権	10,266	17,097	12,264
要管理債権	1,665	17,570	17,644
小計 (対合計比)	14,773 (0.38)	41,918 (1.08)	33,279 (0.87)
正常債権	3,921,089	3,833,717	3,787,328
合計	3,935,862	3,875,635	3,820,607

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいいます。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)をいいます。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。
5. 現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めております。

[ご参考]

(単位：百万円)

資産査定公表区分	平成14年度上半期末				平成14年度上半期末引当基準
	債権額	担保・保証等 で保全さ れている額 (a)	引当金 (b)	保全額計 (=a+b)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,840	2,677	162	2,840	担保等で保全されていない額に対し 100%相当額を引当
危険債権	10,266	6,328	1,969	8,297	担保等で保全されていない額に対し 50.0%相当額を引当
要管理債権	1,665	1,534	194	1,728	債権額に対し11.7%相当額を引当
小計(A)	14,773	10,540	2,326	12,867	
(A)/(B)	0.38%				
正常債権	3,921,089	5,088			・正常先：債権額に対し0.1%相当額 ・要注意先：債権額に対し2.0%相当額
合計(B)	3,935,862	7,415			

[ご参考] 自己査定結果について

(単位：百万円、%)

分類	平成14年度上半期末		平成13年度上半期末		平成13年度末	
	貸付金等	占率	貸付金等	占率	貸付金等	占率
非分類	3,888,694	98.8	3,785,846	97.7	3,740,812	97.9
Ⅱ分類	45,198	1.1	87,234	2.3	78,359	2.1
Ⅲ分類	1,969	0.1	2,554	0.1	1,435	0.0
Ⅳ分類	-	-	-	-	-	-
合計	3,935,862	100.0	3,875,635	100.0	3,820,607	100.0

- (注) 1. Ⅳ分類については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。
2. 個別貸倒引当金繰入後の数値です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成14年度 上半期末	平成13年度 上半期末	平成13年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	671,026	721,702	766,187
資本の部合計	210,169	215,029	196,439
価格変動準備金	72,145	30,000	70,226
危険準備金	184,587	123,462	184,587
一般貸倒引当金	5,649	14,184	14,199
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 81,143	21,144	7,720
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 6,992	△ 794	△ 7,301
負債性資本調達手段等	111,279	110,984	112,259
控除項目	△ 8,200	△ 8,200	△ 8,200
その他	183,531	215,892	196,256
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	199,143	250,577	250,076
保険リスク相当額 R_1	96,410	97,575	97,955
予定利率リスク相当額 R_2	48,086	50,612	49,363
資産運用リスク相当額 R_3	120,090	173,191	173,733
経営管理リスク相当額 R_4	5,291	6,427	6,421
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	673.9%	576.0%	612.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、社外流出予定額と有価証券の評価差額金を控除した額を記載しております。)

10. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成14年度上半期末	平成13年度上半期末	平成13年度末
個人変額保険	18,739	19,948	20,782
団体年金保険	252,075	430,180	306,486
特別勘定計	270,814	450,128	327,268

(注)個人変額保険の資産残高は、一般勘定貸の金額を除いています。